

目的

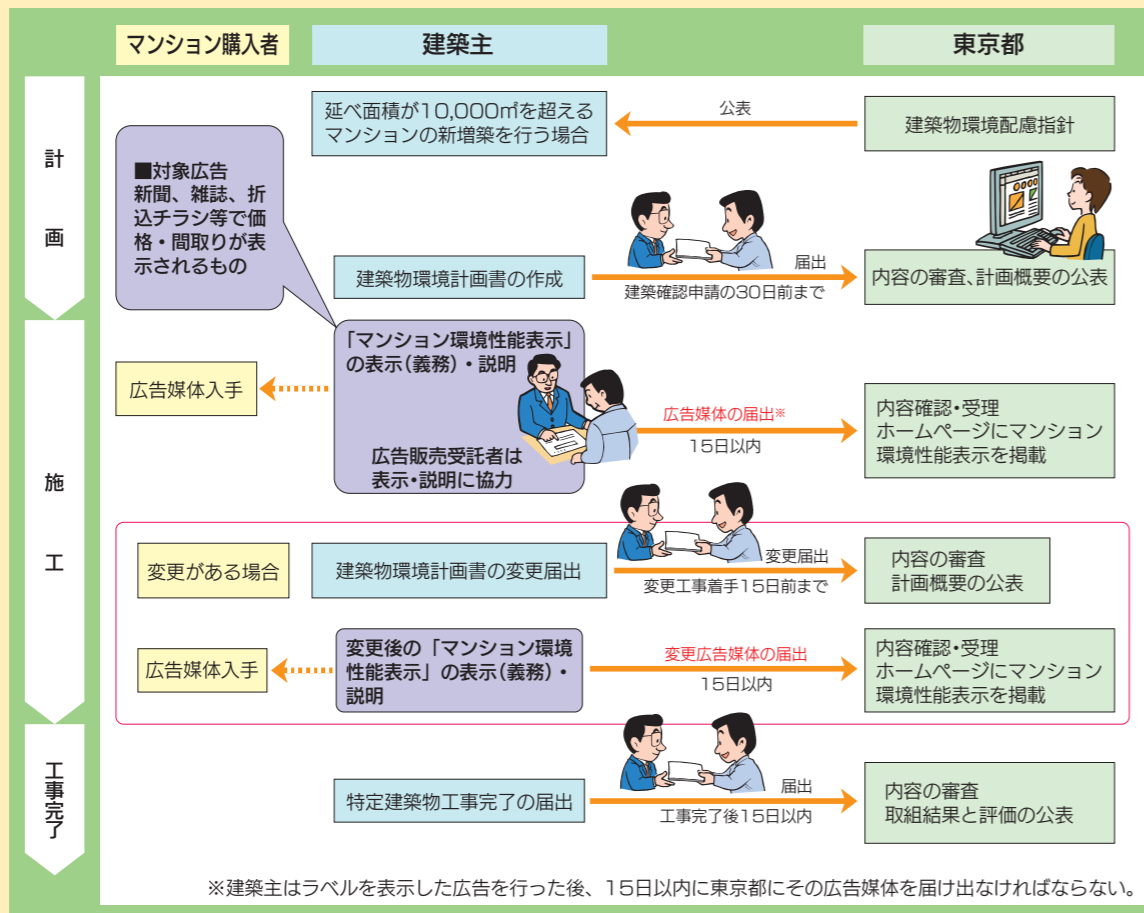
- 購入希望者に対する環境に配慮したマンションに関する選択肢の提供
- 建築主の自主的な環境配慮の取組促進
- 環境に配慮したマンションが高く評価される市場の形成推進

対象

H17年10月1日以降に東京都に建築物環境計画書を提出した延床面積10,000㎡超の新築又は増築の分譲マンション。

内容

- 対象事業者に対し、大規模新築マンションの販売広告等に環境性能に関する情報の表示を義務化し、その内容を東京都に届け出る。届出義務は不動産業者ではなく建築主にある。
- 建物の断熱性、設備の省エネ性、建物の長寿命化（躯体の劣化対策等）、緑の量（面積）と質（高木による植栽等）の各4項目について★の数で評価、★★★が満点。評価内容は、東京都の建築物環境計画書制度の評価に基づき、建築主が計画（設計）を自ら評価するものである。
- マンション環境性能表示の対象マンションについて、価格（価格帯）と間取り図が掲載されている広告にはラベルを掲載することが義務付けられる。
- H19年7月1日より、マンション環境性能表示が条例で義務付けられていないマンションで、建築主が希望する場合はマンション環境性能表示を行うことができる任意制度を創設した。



※建築主はラベルを表示した広告を行った後、15日以内に東京都にその広告媒体を届け出なければならない。

出典：「東京都マンション環境性能表示」のあらまし等より環境省作成

適用実績

- 制度開始時と比べると★★★評価（満点）の達成数が「建物の断熱性」、「設備の省エネ性」において着実に向上している。
  - 断熱性 ★★★: H17年度13% → H18年度27% → H19年度27%
  - 省エネ性★★★: H17年度25% → H18年度49% → H19年度63%
  - 長寿命化★★★: H17年度13% → H18年度12% → H19年度 0%
  - みどり ★★★: H17年度58% → H18年度56% → H19年度35%
- 対象件数
  - 平成17年度：24棟
  - 平成18年度：73棟
  - 平成19年度：26棟

施策立案の背景・経緯

延床面積1万㎡を超える建築物の建築主に対し、建築物の新築・増築に際しての環境配慮の取組を示した建築物環境計画書の提出を義務付ける制度をH14年から実施したが、単に、計画書の届出をすればいいということだけでなく、制度効果としては、市場で評価されることで、建築主に一層の環境配慮を促す必要性があった。

そこで、当該制度の対象建築物のうち、約半数を占める集合住宅に限定して、販売広告への掲載を義務づけることで、環境性能に市場価値を持たせ、建築時に環境性能への配慮がなされるよう本制度を構築した。

施策実施にあたっての工夫など

- 都が独自の検討委員会を設置し評価基準を作成した。
- 広告への掲載義務付けによって、環境性能が市場価値を持つようになった。このことにより、★★★評価の割合が1年で大きく伸びたと考えている。

関係資料

マンション環境性能表示（東京都環境局webサイト）  
<http://www2.kankyo.metro.tokyo.jp/building/eco/index.html>  
 建築物環境計画書制度（東京都環境局webサイト）  
<http://www2.kankyo.metro.tokyo.jp/building/index.htm>



類似施策実施地方公共団体

北九州市：建築物総合環境性能評価システム(CASBEE)の普及促進  
 川崎市：建築物環境配慮制度  
 名古屋市：建築物環境計画書 など

## 目的

休日の家族のお出かけをサポートし、公共交通機関への誘導を図る制度。

## 対象

土・日・祝日などに、大人が同伴する小学生以下。

## 内容

- バス・地下鉄などの料金を、大人1人につき小学生以下2人まで無料とする。
- 大人が小学生以下と同一区間を乗車する場合にのみ有効。

○適用日  
 土・日・祝日  
 年末年始（12月25日～1月7日）  
 お盆休み（8月12日～8月16日）

○対象区間  
 神戸市交通局：市バス全線（共同運行路線は市バスのみ対象）  
 ：地下鉄全線（西神・山手線、海岸線）  
 神戸交通振興(株)：山手線（三宮・新神戸駅前～湊川公園）  
 北神急行電鉄(株)：新神戸～谷上

○利用方法  
 神戸市営地下鉄・北神急行  
 ・駅窓口で、「エコファミリーです」と言って、対象の小学生分の乗車券を受取る。  
 神戸市バス・神戸交通振興バス  
 ・下車時に、バス運転手に「エコファミリーです」と言って下車。

・公共交通機関を利用して提携店に来店した利用者を対象に、割引などのサービスを提供する「エコショッピング制度」もあわせて実施している。



## 適用実績

- 実施期間（H15.10月～H20.3月）
- 利用者：延べ483万人
  - 地下鉄の休日の総乗車人数：1,775人/日 増加
  - 二酸化炭素の排出量：4年半で地下鉄1,225トン、バス490トン削減

## 施策立案の背景・経緯

- 公共交通機関の利用者拡大に向け、将来の利用者である小学生に公共交通利用の浸透を図ることを目的とした。
- マイカーから公共交通への利用転換を図ることにより、二酸化炭素排出量の削減を目指す。

平成15年10月より、国土交通省の補助制度「広域的な公共交通利用転換に関する実証実験」を活用して社会実験を開始した。

## 施策実施にあたっての工夫など

- 制度設計の際の研究会の中で、当初地下鉄のみの導入を考えていたがバスも実施したことなど、市民の視線に立った議論ができたため、利用しやすい制度となった。
- 実験中・本格実施の際に、市内小学生全員にチラシを配布し、PRに努めたことや、長期間に渡る実験ができたことで、市民への浸透が図れた。
- 実験期間中に、利用者の意見収集や制度利用者数、収益等の調査が実施できたため、本格導入後は、補助等がなくても、事業者の協力を得られている。

## 関係資料

エコファミリー制度  
<http://www.city.kobe.jp/cityoffice/54/eco-motion/page02/page02.htm>  
 エコモーション神戸  
<http://www.city.kobe.jp/cityoffice/54/eco-motion/top.htm>

### 参考：エコモーション神戸とは

エコモーション神戸の由来  
 エコモーション神戸とは、クルマから鉄道やバスへの利用転換を促進するための社会実験の名称である。  
 エコモーションとは、エコロジー（環境）とロコモーション（移動、動き）を合わせた造語で、京都のNPO法人「環境市民」と、叡山電鉄(株)によって考案された。神戸で始まる鉄道・バスを通じた環境改善への「動き」となるべきこのプロジェクトに、夢を込めて「エコモーション神戸」と命名した。  
 この社会実験「エコモーション神戸」の立案・評価は、NPOや市民も参加する「神戸市TDM研究会」及びワーキンググループによって行われている。

## 類似施策実施地方公共団体

大阪府、京都府が土・日・祝日等を中心に、一部の路線でバスエコファミリーを実施している。

目的

一般家庭の省エネを推進し、CO<sub>2</sub>削減に取り組む。

対象

市民。



出典：香南市ホームページ

内容

- 本事業は、NEDO（新エネルギー・産業技術総合開発機構）が行っている補助事業（エネルギー供給事業者主導型総合省エネルギー連携推進事業）として、四国電力と旧野市町が連携して実施したもの。
- 平成17年度に、高効率給湯器『エコキュート』と省エネ効果が測定できる『省エネナビ』を導入した家庭へ補助金を交付。導入家庭には、導入前（平成16年度分）と導入後3カ年間（平成18年度～平成20年度分）のエネルギー消費量を報告してもらう。  
 実施期間：平成17年9月12日～平成18年2月28日  
 補助金額：「エコキュート」と「省エネナビ」の機器費・設置工事費、もしくは標準導入費用のいずれか低い額の1/2以内を補助（NEDOによる補助）  
 導入世帯：108世帯
- 平成17年度～19年度の3ヶ年を広報事業期間と定め、本事業の取り組み・成果を啓発し、「地球温暖化」に対し、「省エネの必要性」を市内外の方々に認識いただき、「地域におけるCO<sub>2</sub>排出量削減」に向けて省エネ推進の普及に取り組んでいる。
- 広報事業の事例としては、のいち祭りにおけるパネル展示、土佐凧によるPR、マリンフェスティバルや山北みかんマラソンにおけるアドバルーンPR、CATV、HPなど多数ある。

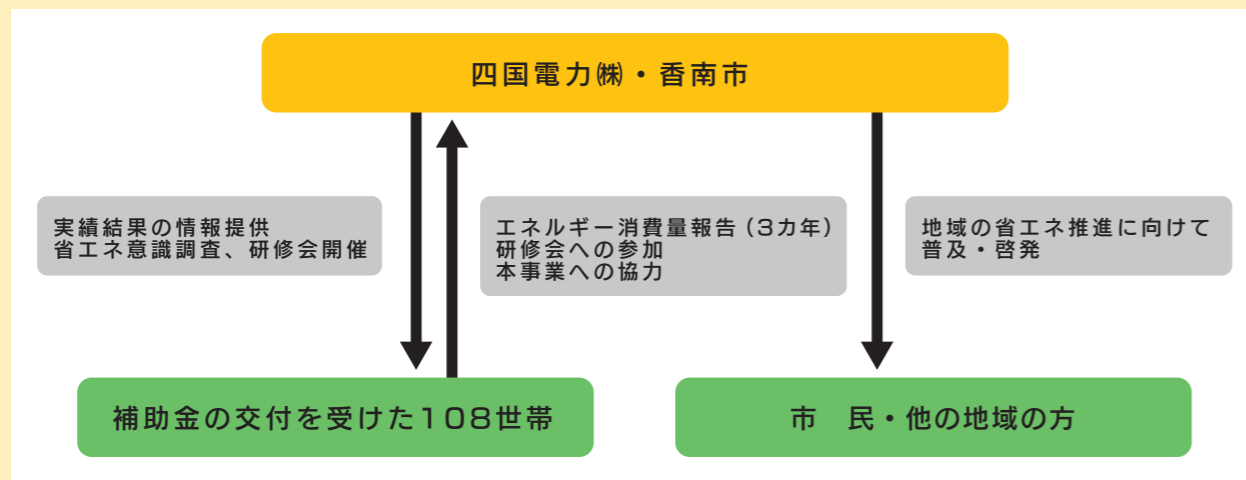


図 補助事情及び広報事業の概要（出典：香南市ホームページ）

- 導入補助は平成19年度にも実施している。既築住宅を対象とし、エコキュートと省エネナビを組み合わせ導入することを条件としている。

適用実績

平成17年度の補助事業で108世帯にエコキュート+省エネナビを導入している。導入前1年間（平成16年度）と導入後1年間（平成18年度）を比較した効果は以下の通り。

エネルギー削減量	9296GJ/年
省エネ率	9%
原油換算削減量	24kL/年
CO <sub>2</sub> 削減量	80tCO <sub>2</sub> /年

施策立案の背景・経緯

- 民生・産業部門の省エネを推進している四国電力株式会社と、従来より「エコテーマパークタウン構想」に基づく街づくりを進めてきた旧野市町が共同で一般家庭の省エネを推進し、CO<sub>2</sub>排出量の削減に寄与することを目的とし、平成17年度エネルギー供給事業者主導型総合省エネルギー連携推進事業の公募に共同提案を行い、採択された。

施策実施にあたっての工夫など

エコキュート単体の導入に留まらず、省エネナビと組み合わせ導入を図ることで、機器としての省エネ効果だけではなく、導入先の家庭における省エネ取組も促進している。

事業独自のホームページを開設し、事業の成果や、実施者の声などを掲載している。特に実施者の声については、導入の波及効果が期待できる。また、地球温暖化に関する基礎的な情報や、省エネクイズによって温暖化対策全般の普及啓発も行っている。

関係資料

konanのエコナビ（事業概要、事業成果、実施者の声など情報多数）  
<http://www.city.kochi-konan.lg.jp/konan-eco/index.html>



出典：香南市



目的

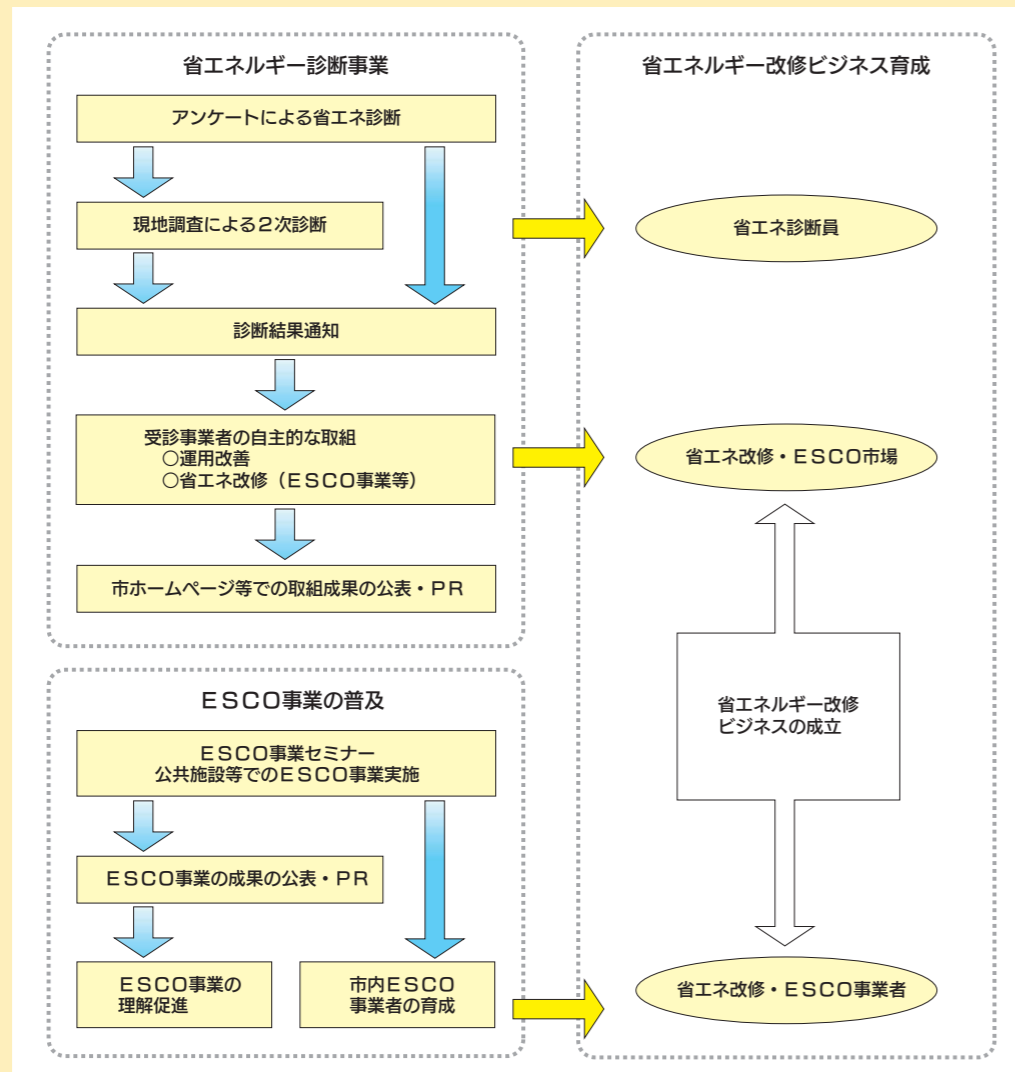
主に業務用建物（事務所、商業ビルなど）を対象に、市が事業者向け省エネ診断を行い、またESCO事業を含む省エネ改修ビジネスを活性化することで、地球温暖化対策を進める。

対象

事業者。

内容

- アンケートに、過去1年間の電気使用量、ガス（または油）使用量、水の使用量および建物延べ床面積、建物設備明細（空調種別・照明設備・ポンプ等）等を記入する。
- アンケートを解析し、診断結果を送付する。
- 受診事業所のうち、省エネ効果が特に大きいと見込まれる事業所には、省エネアドバイザー（受託事業者）による現地調査を行い、より詳細な省エネ診断報告とアドバイスをする。
- アンケート、診断とも無料、希望者のみ。



出典：北九州市ホームページ等より環境省作成

適用実績

平成18年度・19年度の実績は以下の通り

	省エネ診断実施件数	現地診断実施件数	期待されるCO <sub>2</sub> 削減見込量
H18年度	55事業所	20事業所	588t-CO <sub>2</sub> （現地診断による積算）
H19年度	125事業所	5事業所	147t-CO <sub>2</sub> （現地診断による積算）

施策立案の背景・経緯

- 民生業務部門の対策を推進するにあたり、大規模事業所には省エネ法の報告義務があるが、中小の事業所は対象外のため、これらでの温暖化対策を促進する施策として本施策の検討を開始した。
- 北九州市の二酸化炭素排出量の7割は産業部門からであるが、大企業の工場からの排出は国と地方公共団体が役割分担して削減を進める必要があり、市としては温暖化対策推進計画において民生部門と運輸部門のみ削減目標を持っている。

施策実施にあたっての工夫など

初年度（H18年度）は十分な数の参加者が集まらなかった。

H19年度は市役所の計画課（廃棄物処理に関する計画を所管する部署）から事業者リストの提供を受け、初年度の倍以上の省エネ診断を実施することが出来た。

- 無料の省エネ診断を行うことで、それまで省エネについて深く検討してこなかった事業者が、今後取組むきっかけになることを期待している。
- 設備更新を検討中の事業者や、ESCOに興味がある事業者を対象に、「省エネルギー改修セミナー」を実施し、67名の参加をいただいた。

類似施策実施地方公共団体

長野県：信州・省エネパトロール隊活動支援事業  
 静岡県：省エネパトロール隊 など

目的

省エネ活動を市民に実践してもらうため。

対象

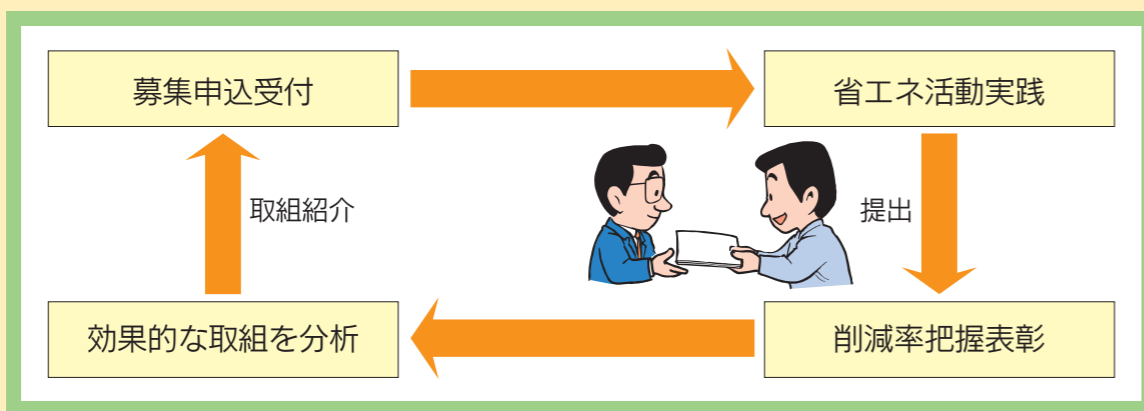
市民。



出典：ぎふ省エネチャレンジ市民宣言ホームページ

内容

- 岐阜市地球温暖化対策指針の基本方針として「知る」「実践する」「モデル化する」という3点を掲げており、「知るための施策」として「省エネチャレンジ市民宣言」が、「実践するための施策」として本施策が位置付けられている。
- 5月から「省エネチャレンジ市民宣言」という施策で、省エネルギー宣言者を募集。宣言することで、省エネ取組への理解を促す。
- 宣言者を中心に広報ぎふなどで、市民全体に「省エネチャレンジ市民運動」に参加をよびかけ、参加申込をした人に、7月～8月の間、自宅で省エネルギーに取り組んでもらい、電気の使用量の前年同月比で削減率の高い月のものを所定の「省エネ報告書」に貼付して提出する。報告書には、主にどのような省エネ取組を実践したかについても記載してもらう。
- 削減率に応じて表彰を行うとともに、抽選で温暖化対策の啓発グッズ（もっと省エネ啓発品）を提供する。具体的には、電動自転車、省エネ電球、マイ風呂敷、バスカードなど。
- 表彰は、「岐阜市まるごと環境フェア」にて行う。
- 報告を受けた削減率と取組を分析し、効果があった取組を翌年度の「省エネチャレンジ市民宣言」の中で紹介する。



出典：岐阜市ホームページ等より環境省作成

適用実績

平成19年度実績は以下の通り。

申込者	305名	平均削減率	3.5%
参加者	198名	最大削減率	46.8%
対前年同月削減者	115名	CO <sub>2</sub> 削減量	1,354kgCO <sub>2</sub>
マイナス6%削減者	73名		

施策立案の背景・経緯

モデル事業として平成18年度に市内の小中学校各1校を対象に、夏休み期間中「省エネチャレンジ夏家族」を実施し、29家族の取り組みを通じて、約1,700kWhの電気使用量（前年度比約12.4%削減）の削減を達成した。

この実績と事業ノウハウを活かして、対象を市民全体に拡大し、市民の暮らしの中での省エネルギー実践に繋げる施策を立案した。

施策実施にあたっての工夫など

- 事業の情報提供及び周知については、広報誌などの他に岐阜市地球温暖化対策推進委員会（学識経験者、エネルギー供給事業者、業界団体、生協、自治会連絡協議会などから構成）の委員団体を通じて、団体内事業者や団体内の一般世帯にもいきわたるようにしている。
- 削減が達成できた参加者の取組内容を削減できなかった参加者との比較などから分析し、次年度の市民宣言や市民運動の募集に当たり取組内容を紹介することで、PDCAサイクルを回して、効果のある取り組みを促し省エネ効果の拡大を目指している。

関係資料

ぎふ省エネチャレンジ市民宣言のサイト  
<http://www.city.gifu.lg.jp/c/40121128/40121128.html>  
 ぎふ減CO<sub>2</sub>ポイント制度 省エネチャレンジ市民運動のサイト  
 (ぎふ省エネチャレンジ市民運動の発展的取組)  
<http://www.city.gifu.lg.jp/c/40123832/40123832.html>



出典：ぎふ省エネチャレンジ市民運動ホームページ

類似施策実施地方公共団体

千葉県：ちばCO<sub>2</sub>CO<sub>2</sub>こつこつダイエットファミリーキャンペーン  
 山梨県：サマーエコチャレンジ2007  
 三重県：みえのエコポイント など